

平成17年9月22日  
内閣府（防災担当）

「大規模災害発生時における国の被災地応急支援のあり方検討会」の開催について

## 1. 経緯・目的

大規模な災害が発生した場合、国は緊急災害対策本部又は非常災害対策本部を設置するとともに、現地対策本部を設置して被災地方公共団体との連絡・調整や被災地における機動的かつ迅速な災害応急対策を推進することとしている。

過去の災害においては、国は時として非常災害対策本部を設置し、その対応にあたってきたが、その非常災害対策本部や現地対策本部の設置状況については、個々の災害によって違いがある。このことは、突発的に発生する災害に際し、応急対策の体制構築の判断が非常に難しいことを示しており、一定の準拠をもってその判断を実施し、計画的に体制構築できる仕組みを作ることが課題となっている。また、その一方で、被災状況に応じた要員派遣を素早く行い、体制にとらわれない柔軟な対応も必要である。

これらの課題を解決し、様々な災害に対してより迅速・柔軟に対応できる体制を構築するためには、国の被災地応急支援のあり方について検討して、大規模災害発生時における中央と現地との任務分担、調整すべき内容及び範囲、被災した地方公共団体との連携要領等、応急対策における調整の体制と現地派遣の運用等をまとめ、被災地応急支援のためのガイドラインの作成を目指す必要がある。

## 2. 主な検討項目

- ・ 被災地における国の役割
- ・ 過去災害の教訓と災害応急対策の考え方の整理・分析
- ・ 現地対策本部等を通じた国の被災地応急支援のあり方

## 3. 第1回検討会について

- (1) 日時 平成17年9月29日(木) 14:00～16:00
- (2) 場所 全国都市会館 3階 第2会議室  
東京都千代田区平河町2-4-2 電話:03-3262-5231
- (3) 議事内容  
(予定) ・ 検討の趣旨及び進め方  
・ 大規模災害における国による対処の枠組み 等
- (4) その他 カメラ取りは会議冒頭のみとします。  
会議の公開については、冒頭で委員に諮り決定します。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

災害応急対策担当参事官補佐 麻生

災害応急対策担当参事官付主査 多田

T E L 3501-5695 F A X 3503-5690

(別紙)

## 大規模災害発生時における国の被災地応急支援のあり方検討会構成員

### [ 学識経験者 ]

秋本敏文	日本消防協会理事長
金重凱之	国際危機管理機構社長
重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
林春男	京都大学防災研究所教授
(座長) 廣井脩	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
細坪信二	危機管理対策機構事務局長
松島悠佐	元 陸上自衛隊中部方面総監
宮崎緑	千葉商科大学政策情報学部助教授
(座長代理) 吉井博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授

### [ 関係自治体 ]

北海道総務部危機対策室長	小町 晴行
新潟県危機管理監	大口 弘人
新潟県長岡市市民生活部長	久須美 博
新潟県小千谷市助役	佐藤 知巳
東京都総務局総合防災部長	中村 晶晴
神奈川県安全防災局長	村山 正和
静岡県総務部防災局技監	木原 正則
愛知県防災局長	恩田 正美
三重県防災危機管理局长	高杉 勲
兵庫県企画管理部防災企画局长	北林 泰
兵庫県豊岡市防災監	菅村 和弘

### [ 関係省庁 ]

内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官	安田 実
内閣府災害応急対策担当参事官	小暮 純也
警察庁警備局警備課災害対策室長	服巻 正治
防衛庁運用局運用課国民保護・災害対策室長	岡田 康弘
総務省大臣官房総務課長	岡本 全勝
総務省消防庁国民保護・防災部防災課長	金谷 裕弘
文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画防災推進室長	平井 明成
厚生労働省社会・援護局総務課災害救助・救援対策室長	赤澤 公省
農林水産省経営局経営政策課災害総合対策室長	藤村 博志
国土交通省河川局防災課長	宮本 博司
海上保安庁環境防災課長	野俣 光孝
気象庁総務部企画課長	羽鳥 光彦
経済産業省大臣官房総務課防災業務室長	小山 志津夫

### [ オブザーバー(必要に応じて参加要請) ]

東京電力(株) 東京瓦斯(株) 日本電信電話(株)  
日本放送協会 日本赤十字社 日本通運(株) その他